

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年5月12日
東

上場会社名 JALCOホールディングス株式会社 上場取引所
コード番号 6625 URL <https://www.jalco-hd.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田辺 順一
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 櫻井 義郎 (TEL) 03-3274-5241
定時株主総会開催予定日 2025年6月21日 配当支払開始予定日 2025年6月9日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有 決算説明補助参照資料
決算説明会開催の有無 : 無 (決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	6,859	△46.2	3,599	△48.5	2,528	△60.3	622	△87.5	65	△98.4
2024年3月期	12,738	156.6	6,983	89.0	6,363	97.0	4,993	120.3	4,155	128.2

(注) 包括利益 2025年3月期 △3百万円(-%) 2024年3月期 4,159百万円(123.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	0.61	—	0.3	0.8	36.9
2024年3月期	39.30	—	23.9	7.8	49.9

(注1) EBITDAは営業利益に減価償却費を加算し、匿名組合損益分配額を差引いて算出しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2024年3月期は潜在株式が存在せず、2025年3月期は潜在株式はあるものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	77,651	19,043	24.5	172.18
2024年3月期	72,602	19,146	26.4	181.05

(参考) 自己資本 2025年3月期 19,003百万円 2024年3月期 19,146百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	684	△4,919	5,490	3,182
2024年3月期	8,604	△14,556	5,314	1,926

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	1,903	45.8	10.9
2025年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	1,986	2,943.6	10.2
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		—	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	13,681	99.5	4,825	34.1	3,556	40.6	1,528	145.7	920	—

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	117,218,618株	2024年3月期	112,604,118株
② 期末自己株式数	2025年3月期	6,848,280株	2024年3月期	6,848,260株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	107,570,762株	2024年3月期	105,755,908株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	331	△91.5	△290	—	1,480	△71.8	1,425	△66.7
2024年3月期	3,913	1,926.9	3,309	—	5,254	377.3	4,282	315.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	13.25		—					
2024年3月期	40.49		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年3月期	27,502		18,381		66.7	166.18
2024年3月期	24,520		17,124		69.8	161.93

(参考) 自己資本 2025年3月期 18,340百万円 2024年3月期 17,124百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P4「1.経営成績等の概況(5)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(収益認識関係)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの業績は、前連結会計年度にアミューズメント施設9物件を取得したことや、当連結会計年度においてアミューズメント施設5物件の取得及び商業施設2物件の売却等に加えて、前連結会計年度に大型アミューズメント施設を保有する株式会社エイコスを連結子会社としたことが寄与しました。一方で、不動産事業における販売用不動産の売却が予定通りに進まなかったことに加え、収益物件の取得に注力したことからM&Aコンサルティング事業における案件獲得・実行の機会が限定的となり、当該事業における売上計上がなかったこと、また大型不動産取得による設備減価償却費及びのれん償却費の増加等により、売上高68億59百万円（前年同期比46.2%減）、EBITDA35億99百万円（前年同期比48.5%減）、営業利益25億28百万円（前年同期比60.3%減）、経常利益6億22百万円（前年同期比87.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益65百万円（前年同期比98.4%減）となりました。

連結経営成績（百万円）	2024年3月期	2025年3月期	前期比	増減率
売上高	12,738	6,859	△5,879	△46.2%
EBITDA	6,983	3,599	△3,383	△48.5%
営業利益	6,363	2,528	△3,834	△60.3%
経常利益	4,993	622	△4,371	△87.5%
親会社に帰属する当期純利益	4,155	65	△4,089	△98.4%

※EBITDAは営業利益に減価償却費を加算し、匿名組合損益分配額を差引いて算出しております。

[セグメント情報]

詳細は、16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」のとおりですが、主たる報告セグメントの業績は次のとおりであります。

（貸金事業）

当事業部門におきましては、収益性及び担保価値等を十二分に吟味し、回収可能性等を慎重に検討した上で取り組んでおります。貸付期間については、1年以内の短期の貸付を中心に行っているため、期中における貸付金の返済に伴い営業貸付金残高が大きく減少することがあります。

当連結会計年度において営業貸付金は、新規貸付33億52百万円、回収71億18百万円により9億62百万円（前期末比79.6%減）となりました。また、前連結会計年度に営業貸付金から振替えを行った破産更生債権等1億52百万円を回収致しました。当事業部門における売上高は2億89百万円（前年同期比20.8%減）、セグメント利益は1億16百万円（前年同期比44.4%減）という結果となりました。

今後も引き続き、収益性及び担保価値等が十二分に見込める複数の貸付先において、資金需要が旺盛にあるため、ソーシャルレンディング事業も絡めて、当事業部門の収益及び利益の増加に努めてまいります。

（不動産事業）

当事業部門におきましては、当連結会計年度において、販売用不動産として保有していた商業施設2物件の売却に加えて、前連結会計年度に取得した賃貸用不動産9物件及び当連結会計年度に取得した賃貸用不動産5物件、更に前連結会計年度に賃貸用大型アミューズメント施設を保有する株式会社エイコスを連結子会社としたこと等が寄与したものの、販売用不動産の売却が予定通りに進まなかったこと、大型不動産取得による設備減価償却費及びのれん償却費の増加等により、当連結会計年度において、売上高は65億47百万円（前年同期比24.9%減）、セグメント利益は6億71百万円（前年同期比59.3%減）となりました。

当社としては引き続き、長期・安定的な収益貢献が見込める案件については積極的に購入し、収益に寄与する資産残高を積み増してまいります。

そのほか、現在、売上高及び利益の増加に繋がる物流施設用不動産等の開発案件や今後の収益の増加に繋がる営業活動も行っております。

(M&Aコンサルティング事業)

当事業部門におきましては、これまでの不動産オフバランスニーズへの単独対応に加え、不動産と営業権の両方の売却を希望するアミューズメント企業のニーズの増加もある中で、当社グループは買い手として不動産オーナーという形でリスクを取り、売り手にコミットする形でM&A案件を組成、仲介するという新しい形態のM&Aコンサルティング事業を行っております。

当連結会計年度においては収益物件の取得に注力したこともあり、売上高等の計上はありませんでしたが、セグメント利益のコストドライバーをもとにした案分方法の見直しにより、セグメント費用が発生したためセグメント損失の計上となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して52百万円増加し、232億93百万円となりました。これは主に、営業貸付金並びに短期貸付金の回収等により現金及び預金(信託預金を含む)が13億81百万円、販売用不動産が47億65百万円、未収消費税等が4億77百万円、未収還付法人税等が3億71百万円増加した一方で、営業貸付金が37億66百万円、仕掛販売用不動産が18億8百万円、短期貸付金が11億円、受取手形が1億70百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して49億96百万円増加し543億57百万円となりました。これは主に、アミューズメント施設5物件の追加取得により有形固定資産が50億92百万円増加したことなどや、破産更生債権等が1億52百万円減少したことなどによります。

以上により、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して50億49百万円増加し776億51百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して47億71百万円増加し124億54百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が47億57百万円、短期社債が6億円、短期借入金が4億1百万円、匿名組合預り金が2億88百万円増加し、一方で未払法人税等が8億42百万円、未払消費税等が3億34百万円、預り金が1億24百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して3億81百万円増加し461億53百万円となりました。これは主に、社債が19億円、長期預り保証金が4億64百万円増加し、一方で長期借入金が20億6百万円減少したことなどによります。

以上により、当連結会計年度末の負債残高は、前連結会計年度末と比較して51億52百万円増加し586億7百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して1億2百万円減少し190億43百万円となりました。これは主に、第三者割当増資や新株予約権の行使による株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ8億81百万円、新株予約権が40百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益65百万円を計上した一方で、配当により利益剰余金が19億3百万円、その他有価証券評価差額金が69百万円減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して12億55百万円増加し、31億82百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、6億84百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4億67百万円、減価償却費及びその他の償却費11億34百万円、営業貸付金の回収37億66百万円の収入があった一方、販売用不動産並びに仕掛販売用不動産取得30億34百万円、法人税等の支払額15億52百万円の支払いがされたことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、49億19百万円の支出となりました。これは主に、貸付金回収11億円の入金があった一方、不動産取得60億90百万円の支払いがあったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、54億90百万円の収入となりました。これは主に、短期借入

金の純増4億1百万円、長期借入金の借入119億87百万円、社債発行35億円、新株予約権発行41百万円、新株予約権の行使99百万円及び新株式の発行16億62百万円の入金があった一方で、長期借入金の返済92億37百万円、社債の償還10億円及び株主配当19億3百万円を支出したことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	28.9	27.8	26.4	24.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.2	47.8	61.9	47.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	9.92	5.26	74.32
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	3.38	7.29	0.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. 2022年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは「—」で表示しております。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する継続的かつ安定的な配当の実施ならびに財務基盤の強化及び将来の事業成長に備えた内部留保の確保を考慮しつつ、業績に応じた適正な利益還元を基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、「取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

配当金額に関しては、賃貸不動産から得られるストック収入（賃貸不動産から得られる経常的なキャッシュ・フロー）を基準として、「減配なし、配当維持もしくは増配のみ」とする『累進的配当政策』を導入しており、配当の拡充を図りつつ、その安定性と透明性を向上させてまいります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針を勘案し1株当たり18円とさせていただきます。これにより配当金総額は19億86百万円となり、当事業年度の配当性向は135.8%（連結：2,943.6%）、D O E（株主資本配当率）は10.8%（連結：10.4%）となります。

また、株主還元の総額は19億86百万円、総還元性向は139.4%（連結：3,020.2%）となります。

なお、翌事業年度の配当金につきましては、当社事業の将来の成長性を考慮し、『累進的配当政策』を継続すること、1株あたり年間18円を見込んでおります。

(5) 今後の見通し

当社グループは、アミューズメント業界に関連する不動産事業、貸金事業及びM&Aコンサルティング事業を引き続きコア事業と位置づけ、これらの事業への経営資源集中戦略を推進しております。2025年3月においては、戦略的な資本業務提携やデータセンター関連事業への布石を打ち出し、持続的成長に向けた基盤整備を進めてまいりました。

2026年3月期においても、引き続き優良な賃貸用不動産の取得を成長ドライバーと位置づけ、資産の質と収益性を重視したポートフォリオ拡大を進めてまいります。

さらに、データセンター関連事業については、GPUサーバーへの投資を活用した新たな収益スキームの展開に加え、事業再生型ビジネスモデルによる不動産取得にも取り組んでまいります。このモデルでは、地元企業のみならず地方自治体や金融機関とも連携を図り、事業再生支援を通じて地域活性化にも貢献してまいります。これにより、取得対象とする不動産の幅が従来より広がるとともに、事業リスクの分散にもつながるものと考えております。

これらの取り組みを通じて、賃貸用不動産残高の1,000億円到達を目指してまいります。特に、地方都市における高収益物件の取得を継続しつつ、換価性の高い都心物件の選別取得も強化してまいります。

また、従来は取得不動産の出口戦略として外部への売却を主な手段としてまいりましたが、今後は、優良な不動産をグループ内で長期保有・管理することを目的としたファンドの組成を視野に入れております。このファンドを金融商品として活用することで、収益機会の多様化と資産効率の最大化を図り、安定的な収益基盤の確立を目指してまいります。

こうした成長戦略の推進のもと、2026年3月期においては、前期から継続して販売活動を行ってきた販売用不動産について売却の見通しが立ったことに加え、前期より取得準備を進めていた複数の賃貸用不動産についても契約の目途が立ち、賃料収入としての計上が見込まれることなどから、売上高は大幅な増加を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、高い確度で契約が見込まれる新規取得予定の賃貸用不動産に係る賃料収入、販売用不動産の売却収入及び貸金業から得られる収入のみを反映しており、すでに案件が進行しているものの確定に至っていない新規取得予定の賃貸用不動産に係る賃料、販売用不動産の売却、M&Aコンサルティング事業及びデータセンター関連事業による収益等は織り込んでおりません。このため、不動産の取得・売却の進捗、M&Aコンサルティング案件の進捗、仕掛不動産の進捗、新規事業の進捗及び経営環境の変動等により、業績が大きく変動する可能性があります。重要な影響が見込まれる場合には、速やかに業績予想の見直しを行ってまいります。

以上の前提を踏まえまして、2026年3月期の業績は、売上高136億81百万円（前年比99.5%増）、EBITDA48億25百万円（前年比34.1%増）、営業利益35億56百万円（前年比40.6%増）、経常利益15億28百万円（前年比145.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9億20百万円（前年比1,400%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、他社の適用動向等を踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,445,975	3,958,931
信託預金	131,051	0
受取手形	279,659	109,564
営業未収収益	78,355	36,363
営業未収入金	178,718	177,061
営業貸付金	4,728,996	962,506
短期貸付金	1,100,000	—
販売用不動産	10,828,337	15,593,798
仕掛販売用不動産	3,211,592	1,403,000
未収収益	51,704	2,268
未収入金	2,141	2,215
未収消費税等	140,822	618,206
未収還付法人税等	—	371,266
その他	64,256	82,453
貸倒引当金	—	△23,760
流動資産合計	23,241,612	23,293,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,866,901	16,538,233
工具、器具及び備品（純額）	5,375	6,466
土地	25,749,135	34,346,510
信託土地	5,987,924	—
有形固定資産合計	45,609,336	50,891,209
無形固定資産		
のれん	1,444,092	1,371,585
特許権	73,725	—
借地権	4,252	4,252
電話加入権	284	284
ソフトウェア	41,898	37,880
無形固定資産合計	1,564,253	1,414,002
投資その他の資産		
投資有価証券	663,591	604,819
長期貸付金	409,500	300,600
破産更生債権等	323,990	171,730
長期未収入金	363,853	361,568
差入保証金	166,608	208,220
長期前払費用	360,083	354,930
繰延税金資産	29,527	108,374
その他	332,805	402,610
貸倒引当金	△462,784	△460,499
投資その他の資産合計	2,187,176	2,052,355
固定資産合計	49,360,766	54,357,567
資産合計	72,602,378	77,651,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期社債	—	600,000
短期借入金	1,277,500	1,679,000
1年内返済予定の長期借入金	3,188,775	7,945,980
未払金	122,255	50,808
未払費用	54,502	137,648
未払法人税等	952,634	110,393
未払消費税等	371,900	37,693
前受金	414,247	449,563
信託前受金	21,932	—
預り金	139,142	14,655
匿名組合預り金	1,140,499	1,428,651
流動負債合計	7,683,390	12,454,394
固定負債		
社債	—	1,900,000
長期借入金	40,757,253	38,750,424
長期預り保証金	2,373,522	2,837,893
信託預り保証金	40,000	—
資産除去債務	27,575	27,741
繰延税金負債	2,573,870	2,637,221
固定負債合計	45,772,221	46,153,281
負債合計	53,455,612	58,607,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,449,681	7,331,387
資本剰余金	7,612,921	8,494,627
利益剰余金	6,381,527	4,543,701
自己株式	△1,287,077	△1,287,086
株主資本合計	19,157,053	19,082,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,287	△79,538
その他の包括利益累計額合計	△10,287	△79,538
新株予約権	—	40,676
純資産合計	19,146,765	19,043,767
負債純資産合計	72,602,378	77,651,443

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	12,738,880	6,859,010
売上原価	5,456,882	3,380,829
売上総利益	7,281,997	3,478,180
販売費及び一般管理費	918,979	949,188
営業利益	6,363,018	2,528,992
営業外収益		
受取利息	70,211	32,412
受取配当金	14,984	17,044
為替差益	13,530	—
投資有価証券評価益	—	23,969
受取賃貸料	6,600	6,600
貸倒引当金戻入額	—	2,285
その他	988	4,260
営業外収益合計	106,314	86,571
営業外費用		
支払利息	1,185,150	1,575,369
社債利息	—	118,569
投資有価証券評価損	15,155	—
賃貸不動産経費	1,364	1,234
貸倒引当金繰入額	14,139	—
借入手数料	259,457	201,179
株式交付費	—	68,018
支払補償費	—	26,064
その他	243	2,902
営業外費用合計	1,475,511	1,993,338
経常利益	4,993,821	622,225
特別利益		
固定資産売却益	776,296	—
投資有価証券売却益	7,614	—
解体費用引当金戻入額	104,700	—
その他	—	438
特別利益合計	888,611	438
特別損失		
減損損失	—	59,614
固定資産除売却損	—	7,816
貸倒引当金繰入額	—	23,760
特別損失合計	—	91,190
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	5,882,433	531,473
匿名組合損益分配額	90,024	63,561
税金等調整前当期純利益	5,792,408	467,912
法人税、住民税及び事業税	1,600,462	360,925
法人税等調整額	36,208	△15,496
過年度法人税等	—	56,702
法人税等合計	1,636,671	402,132
当期純利益	4,155,737	65,779
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	4,155,737	65,779

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	4,155,737	65,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,274	△69,250
その他の包括利益合計	3,274	△69,250
包括利益	4,159,011	△3,471
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,159,011	△3,471
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,449,681	7,612,921	2,860,325	△1,287,053	15,635,875
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△634,535		△634,535
親会社株主に帰属する当期純利益			4,155,737		4,155,737
自己株式の取得				△23	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,521,201	△23	3,521,178
当期末残高	6,449,681	7,612,921	6,381,527	△1,287,077	19,157,053

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△13,562	△13,562	—	15,622,313
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				—
剰余金の配当				△634,535
親会社株主に帰属する当期純利益				4,155,737
自己株式の取得				△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,274	3,274	—	3,274
当期変動額合計	3,274	3,274	—	3,524,452
当期末残高	△10,287	△10,287	—	19,146,765

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,449,681	7,612,921	6,381,527	△1,287,077	19,157,053
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	881,705	881,705			1,763,411
剰余金の配当			△1,903,605		△1,903,605
親会社株主に帰属する当期純利益			65,779		65,779
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	881,705	881,705	△1,837,825	△9	△74,423
当期末残高	7,331,387	8,494,627	4,543,701	△1,287,086	19,082,629

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△10,287	△10,287	－	19,146,765
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				1,763,411
剰余金の配当				△1,903,605
親会社株主に帰属する当期純利益				65,779
自己株式の取得				△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69,250	△69,250	40,676	△28,574
当期変動額合計	△69,250	△69,250	40,676	△102,998
当期末残高	△79,538	△79,538	40,676	19,043,767

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,792,408	467,912
減価償却費及びその他の償却費	710,418	1,134,046
減損損失	—	59,614
固定資産除却損	—	7,816
匿名組合損益分配額	90,024	63,561
為替差損益 (△は益)	△13,530	2,082
有形固定資産売却損益 (△は益)	△776,296	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,614	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	15,155	△23,969
貸倒引当金繰入額	14,139	23,760
貸倒引当金戻入額	—	△2,285
解体費用引当金戻入額	△104,700	—
受取利息及び受取配当金	△85,195	△49,456
支払利息	1,185,150	1,693,939
借入手数料	259,457	201,179
株式交付費	—	68,018
信託預金の増減額 (△は増加)	△34,435	131,051
売上債権の増減額 (△は増加)	△140,379	213,744
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△21,500	3,766,489
販売用不動産の増減額 (△は増加)	4,103,198	△4,842,828
仕掛販売用不動産の増減額 (△は増加)	—	1,808,592
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△137,879	△477,384
未払消費税等の増減額 (△は減少)	123,259	△334,206
未払事業税等の増減額 (△は減少)	38,558	△76,350
前払費用の増減額 (△は増加)	△151,086	△8,809
前受金の増減額 (△は減少)	25,023	13,382
未払金の増減額 (△は減少)	55,299	△86,892
預り金の増減額 (△は減少)	135,209	△124,486
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	152,260
その他	△36,136	153
小計	11,038,547	3,780,935
利息及び配当金の受取額	84,751	98,909
利息の支払額	△1,208,048	△1,643,378
法人税等の還付額	191,448	519
法人税等の支払額	△1,501,850	△1,552,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,604,848	684,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	71,989	51,051
定期預金の預入による支出	△131,480	△350,626
有形固定資産の売却による収入	3,496,956	—
有形固定資産の取得による支出	△11,838,861	△6,090,899
無形固定資産の取得による支出	△10,612	△9,400
預り保証金の受入による収入	543,455	522,841
預り保証金の返還による支出	△305,685	△76,931
差入保証金の差入による支出	△107,197	△42,112
投資有価証券の取得による支出	△315,707	△11,000
投資有価証券の売却による収入	67,536	—
長期前払費用の取得による支出	—	△11,110
貸付けによる支出	△186,600	—
貸付金の回収による収入	185,000	1,101,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,972,953	—
その他	△52,000	△2,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,556,161	△4,919,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	427,300	401,500
長期借入れによる収入	20,577,260	11,987,740
長期借入金の返済による支出	△13,560,267	△9,237,363
社債の発行による収入	300,000	3,500,000
社債の償還による支出	△300,000	△1,000,000
株式の発行による収入	—	1,662,977
株式の発行による支出	—	△68,018
借入手数料の支払額	△356,844	△218,856
匿名組合員からの出資払込による収入	899,400	1,392,000
匿名組合員への出資払戻による支出	△1,919,600	△1,098,900
匿名組合員への分配金	△121,228	△68,509
新株予約権の発行による収入	—	41,553
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	99,996
自己株式の取得による支出	△23	△9
配当金の支払額	△631,970	△1,903,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,314,026	5,490,899
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△637,286	1,255,979
現金及び現金同等物の期首残高	2,564,274	1,926,987
現金及び現金同等物の期末残高	1,926,987	3,182,967

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(固定資産から販売用不動産への振替)

前第1四半期連結会計期間において、賃貸用不動産として保有していた有形固定資産のうち9,644,847千円を保有目的の変更により、販売用不動産に振替えております。

また、前第4四半期連結会計期間において、同じく賃貸用不動産のうち、4,930,464千円を販売用不動産に、1,808,592千円を仕掛販売用不動産に振り替えております。

加えて第1四半期連結会計期間において、賃貸用不動産として取得した固定資産のうち、有形固定資産の土地及び建物2,458,993千円、無形固定資産の借地権1,581,853千円を保有目的の変更により、販売用不動産に振り替えております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	112,604,118	—	—	112,604,118

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(注)	6,848,148	112	—	6,848,260

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 112株

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	634,535	6.00	2023年3月31日	2023年6月12日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	112,604,118	4,614,500	—	117,218,618

(変動事由の概要)

新株式の発行による増加 4,358,100株

新株予約権の行使による増加 256,400株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(注)	6,848,260	20	—	6,848,280

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 20株

3. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第4回新株予約権	普通株式	—	24,300,000	512,800	23,787,200	40,676
合計			—	24,300,000	512,800	23,787,200	40,676

(変動事由の概要)

新株予約権の発行による増加 24,300,000株

新株予約権の行使による減少 256,400株

新株予約権の放棄による減少 256,400株

4. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,903,605	18.00	2024年3月31日	2024年6月10日

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業本部を置き、営業本部主導を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「貸金事業」は、パチンコホール企業及びそれ以外の事業者へ必要資金を貸付けることをしております。

「不動産事業」は、パチンコホール企業及び事業会社へ土地や建物を賃貸しております。

「M&Aコンサルティング事業」は、パチンコホール企業及び事業会社におけるM&A案件の組成・仲介をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2024年6月27日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	貸金事業	不動産事業	M&Aコンサル ティング事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	365,324	8,715,179	3,636,363	12,716,867	22,012	12,738,880	—	12,738,880
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	365,324	8,715,179	3,636,363	12,716,867	22,012	12,738,880	—	12,738,880
セグメント利益	209,608	1,647,130	3,072,060	4,928,800	3,265	4,932,065	61,755	4,993,821

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料並びに中古遊技機売買サイトに係るシステムの減価償却費であります。

2. セグメント利益の調整額61,755千円は、内部取引消去額605,907千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△544,151千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	貸金事業	不動産事業	M&Aコンサル ティング事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	289,193	6,547,876	—	6,837,069	21,940	6,859,010	—	6,859,010
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	289,193	6,547,876	—	6,837,069	21,940	6,859,010	—	6,859,010
セグメント利益 又は損失(△)	116,494	671,038	△227,465	560,067	2,142	562,209	60,015	622,225

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、知的財産関連事業及び電子部品のブランド使用料並びに知的財産関連事業の減価償却費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額60,015千円は、内部取引消去額851,659千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△791,644千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	貸金事業	不動産事業	M&Aコンサルティング事業	計		
成功報酬	—	—	3,636,363	3,636,363	—	3,636,363
不動産販売等	—	5,365,251	—	5,365,251	—	5,365,251
その他	—	—	—	—	412	412
顧客との契約から生じる収益	—	5,365,251	3,636,363	9,001,615	412	9,002,027
その他の収益 (注) 2	365,324	3,349,927	—	3,715,252	21,600	3,736,852
外部顧客への売上高	365,324	8,715,179	3,636,363	12,716,867	22,012	12,738,880

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、知的財産関連事業及び電子部品のブランド使用料であります。

2. その他の収益には、リース取引に関する会計基準及び金融商品に関する会計基準で認識される収益が含まれております。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	貸金事業	不動産事業	M&Aコンサルティング事業	計		
成功報酬	—	—	—	—	—	—
不動産販売等	—	2,203,511	—	2,203,511	—	2,203,511
その他	—	—	—	—	340	340
顧客との契約から生じる収益	—	2,203,511	—	2,203,511	340	2,203,852
その他の収益 (注) 2	289,193	4,344,364	—	4,633,558	21,600	4,655,158
外部顧客への売上高	289,193	6,547,876	—	6,837,069	21,940	6,859,010

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、知的財産関連事業及び電子部品のブランド使用料であります。

2. その他の収益には、リース取引に関する会計基準及び金融商品に関する会計基準で認識される収益が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	181円05銭	1株当たり純資産額	172円18銭
1株当たり当期純利益金額	39円30銭	1株当たり当期純利益金額	0円61銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2024年3月期は潜在株式が存在せず、2025年3月期は潜在株式はあるものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,155,737	65,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	4,155,737	65,779
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,755	107,570
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	第4回新株予約権 新株予約権の数 237,872個 普通株式 23,787,200株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。